



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け)

第3期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2016年9月23日	円 10,000	円 -	% -	1,909.26	% -	% -	百万円 1
1期(2017年6月20日)	12,365	0	23.7	2,329.19	22.0	94.1	221
2期(2018年6月20日)	14,206	0	14.9	2,577.85	10.7	95.6	438
3期(2019年6月20日)	13,402	0	△ 5.7	2,348.68	△ 8.9	96.6	843

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年 6月20日	円 14,206	% -	2,577.85	% -	% 95.6
6月末	14,074	△ 0.9	2,548.78	△ 1.1	95.3
7月末	14,243	0.3	2,581.96	0.2	93.2
8月末	14,260	0.4	2,556.25	△ 0.8	94.9
9月末	14,904	4.9	2,698.09	4.7	94.1
10月末	13,374	△ 5.9	2,444.11	△ 5.2	95.3
11月末	13,651	△ 3.9	2,475.92	△ 4.0	95.5
12月末	12,321	△ 13.3	2,223.11	△ 13.8	95.2
2019年 1月末	12,821	△ 9.7	2,332.52	△ 9.5	95.0
2月末	13,236	△ 6.8	2,393.08	△ 7.2	96.1
3月末	13,251	△ 6.7	2,395.21	△ 7.1	96.5
4月末	13,673	△ 3.8	2,434.82	△ 5.5	96.9
5月末	12,915	△ 9.1	2,275.96	△ 11.7	96.4
(期末) 2019年 6月20日	13,402	△ 5.7	2,348.68	△ 8.9	96.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

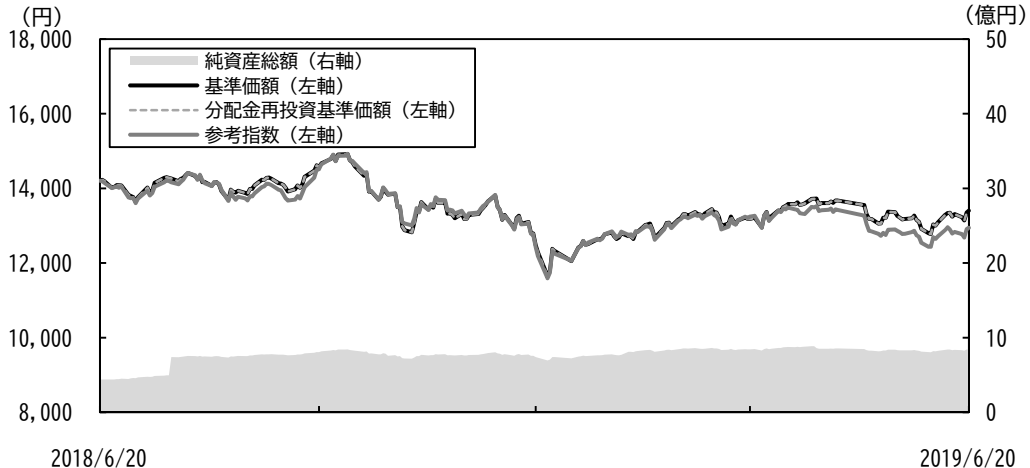
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年6月21日~2019年6月20日)

基準価額は期首に比べ△5.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第3期首 : 14,206円

第3期末 : 13,402円(既払分配金0円)

騰落率 : △5.7%(分配金再投資ベース)

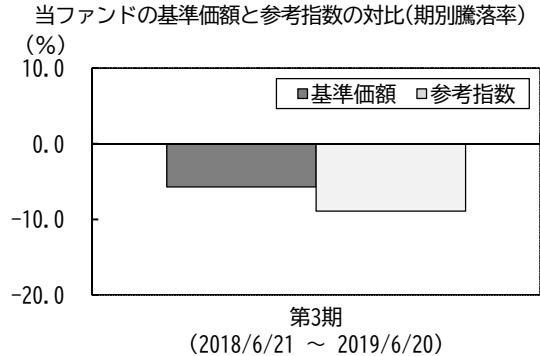
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。当期は日本株式市場が断続的に下落する厳しい運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は期首に比べ5.7%(分配金再投資ベース)の下落となりましたが、その下落率は市場全体よりも軽微に留まりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期、当ファンドの参考指数である TOPIX (配当込み) は前期末に比較して8.9%の下落となりました。前半は地政学リスクや貿易摩擦への懸念がくすぶり、日本株式市場は一定範囲内を上下する方向感のない展開となりました。

10月半ばになると米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから株価は急落し始め、一時的な回復をはさんで12月末まで株価の下落基調が続きました。

1月に入ると、アメリカの金利政策柔軟化や中国での景気対策などを好感して株価は反発しましたが、アメリカが関税引き上げを発表したことが米中貿易摩擦への懸念を再燃させ、5月の10連休明けから株価が再度弱含みとなり、前期末比マイナスの水準で期を終えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては持続可能性の向上が見込まれる魅力的な企業を割安な価格で投資するという基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はジェネリック薬メーカーの沢井製薬、電力制御機器メーカーの富士電機、コネクタメーカーのイリソ電子工業などです。沢井製薬は国内における医療経済性の高い薬を提供する同社の役割の高まり及び業界再編の動きへの期待や、アメリカ市場への参入に期待して投資を開始しました。富士電機とイリソ電子工業はともに低炭素社会に向けて進められている自動車の電動化、電装化の中で欠かせない部品を提供する企業であることに注目し投資を開始しました。

一方で、三菱自動車工業、LIXILグループ、すかいらーくホールディングスなどの株を売却しました。三菱自動車工業は提携先の日産自動車の経営体制の混乱によって同社の中長期戦略に不透明感が出てきたと判断し売却しました。LIXILグループは業績悪化が鮮明になったことから売却の判断をしました。すかいらーくホールディングスは人件費などのコスト上昇によって利益成長が鈍化する懸念が強まったことから売却の判断をしました。

マザーファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当マザーファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はアパレル製造小売のファーストリテイリング、光学機器メーカーのHOYA、法律関連のインターネットサービスを営む弁護士ドットコムなどです。

ファーストリテイリングは海外を牽引役とした好調な業績が評価されて株価が上昇しました。

HOYAはヘルスケア関係の安定的な業績に加えて半導体産業の新技术に対応した製品の需要が好調だったことから株価が上昇しました。

弁護士ドットコムは弁護士紹介サービスの堅調な推移に加えて新規事業であるペーパーレスの契約システムのユーザー数の増加が評価されて株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当マザーファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は金融持ち株会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ、自動車メーカーのスズキ、三菱自動車工業などです。

三菱UFJフィナンシャル・グループは景気の不透明感や金利の低下などを受けて収益見通しに対する懸念感が高まり株価が下落しました。

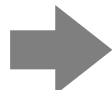
スズキと三菱自動車工業は世界的な貿易摩擦が自動車市場の事業環境を悪化させることに対する警戒感から株価が下落しました。

[組入上位10銘柄]

前期末(2018年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	ヤマハ	4.3
2	ソニー	4.2
3	ダイキン工業	4.0
4	オリックス	3.7
5	大塚商会	3.6
6	信越化学工業	3.6
7	スズキ	3.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
9	パーク24	3.4
10	三菱自動車工業	3.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2019年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	ソニー	4.5
2	ダイキン工業	4.5
3	大塚商会	4.5
4	ヤマハ	4.0
5	オリックス	3.8
6	信越化学工業	3.7
7	東京海上ホールディングス	3.2
8	HOYA	3.1
9	SGホールディングス	2.8
10	KDDI	2.8

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け） ＞

スパークス・日本株式・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本株式・マザーファンド ＞

今後の運用方針としては、個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においては ESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。また、分析手法を高度化する方策として新しい情報技術の研究と投資プロセスへの実装化を進めます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めます。

今後も日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援する PRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第3期 (2018年6月21日～ 2019年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,402

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 2018年6月21日～2019年6月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	122円 (117)	0.899% (0.863)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.007)	
(受託会社)	(4)	(0.029)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.037 (0.037)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	10 (1)	0.073 (0.007)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	(9)	(0.066)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	137	1.009	

期中の平均基準価額は13,560円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 177,827	千円 590,745	千口 46,125	千円 150,850

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,362,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,626,671千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東 日 本 旅 客 鉄 道	6.2	63,430	10,230	三 菱 自 動 車 工 業	109.9	74,313	676
沢 井 製 薬	10.3	59,071	5,735	ファーストリテイリング	0.8	45,829	57,286
富 士 電 機	30.6	40,911	1,336	L I X I L グループ	21.9	43,089	1,967
イ リ ソ 電 子 工 業	6.5	36,217	5,571	すかいらくホールディングス	20.9	35,843	1,714
S G ホールディングス	10.7	29,688	2,774	島 精 機 製 作 所	7.9	28,548	3,613
大 塚 商 会	7.4	29,120	3,935	ト レ ン ド マ イ ク ロ	4.8	25,226	5,255
オ リ ッ ク ス	13.5	23,632	1,750	三 井 物 産	13.4	24,978	1,864
東 宝	5.9	22,455	3,806	ス ズ キ	3.7	19,582	5,292
ワ コ ム	42.3	22,013	520	住 友 電 気 工 業	10.9	19,144	1,756
タ ク マ	14.9	21,886	1,468	ソ ニ	2.9	17,840	6,151

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2018年6月21日から2019年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年6月20日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	128,484	260,185	842,871

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	842,871	99.4
コール・ローン等、その他	5,168	0.6
投資信託財産総額	848,039	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	848,039,427円
コール・ローン等	4,511,565
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	842,871,756
未 収 入 金	656,106
(B)負 債	4,682,620
未 払 解 約 金	656,106
未 払 信 託 報 酬	3,717,298
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	309,204
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	843,356,807
元 本	629,269,220
次 期 繰 越 損 益 金	214,087,587
(D)受 益 権 総 口 数	629,269,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,402円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	308,447,760円
期中追加設定元本額	426,910,582円
期中一部解約元本額	106,089,122円

② 分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	168,250,278円
分配準備積立金額	D	45,837,309円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	214,087,587円
当ファンドの期末残存口数	F	629,269,220口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	3,402.16円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

当期 (自2018年6月21日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,234円
支 払 利 息	△ 1,234
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 28,788,887
売 買 損 益	4,680,811
売 買 損 益	△ 33,469,698
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,583,196
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 36,373,317
(E)前期繰越損益金	45,836,980
(F)追加信託差損益金	204,623,924
(配当等相当額)	(125,931,245)
(売買損益相当額)	(78,692,679)
(G)合 計 (D + E + F)	214,087,587
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	214,087,587
追加信託差損益金	204,623,924
(配当等相当額)	(125,931,245)
(売買損益相当額)	(78,692,679)
分配準備積立金	45,837,309
繰 越 損 益 金	△ 36,373,646

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年3月21日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

・当ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2019年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本株式・マザーファンド全体(842,071千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.80%)			
ウエストホールディングス	—	12.6	14,527
高松コンストラクショングループ	5.1	—	—
前田建設工業	9.8	—	—
大和ハウス工業	13.6	17.3	58,404
食料品(2.20%)			
森永製菓	2.8	3.2	17,056
不二製油グループ本社	14.6	13.5	40,770
繊維製品(0.80%)			
帝人	16.3	11.5	20,355
化学(10.60%)			
信越化学工業	9.4	10.6	100,064
ステラ ケミファ	4.9	—	—
三井化学	12.7	19	50,274
三菱ケミカルホールディングス	64.4	69.3	51,392
アイカ工業	9.7	11.9	44,863
花王	2.8	4	34,168
医薬品(2.30%)			
沢井製薬	—	10.3	61,182
非鉄金属(—%)			
住友電気工業	10.9	—	—
金属製品(1.50%)			
LIXILグループ	21.9	—	—
リンナイ	3.6	5.8	40,136
機械(8.00%)			
タクマ	—	14.9	19,712
デイスコ	2.2	2	33,360
島精機製作所	5.3	—	—
ダイキン工業	7.9	8.7	122,235
栗田工業	9.9	13.9	36,654
電気機器(15.00%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士電機	—	10.6	39,644
日本電産	3.2	3.8	54,511
ワコム	—	42.3	14,635
ソニー	20.6	21.3	123,071
横河電機	—	5.2	11,013
キーエンス	0.6	0.7	44,856
シスメックス	1.5	1.5	11,151
イリソ電子工業	—	6.5	34,970
東京エレクトロン	3.4	4.1	60,864
輸送用機器(5.30%)			
豊田自動織機	5.2	6.6	38,346
三菱自動車工業	97.5	—	—
武蔵精密工業	—	10	13,410
スズキ	14.3	12.6	65,053
シマノ	1.4	1.4	23,170
精密機器(4.20%)			
テルモ	2.4	4.8	15,691
HOYA	9.4	10.4	84,271
朝日インテック	1.9	1.9	9,842
その他製品(5.60%)			
ヤマハ	19.2	21.3	109,695
ビジョン	3.4	3.4	15,657
コクヨ	11.6	14.7	21,800
陸運業(5.60%)			
東日本旅客鉄道	0.7	6.9	70,897
SGホールディングス	14	24.7	77,434
情報・通信業(10.80%)			
トレンドマイクロ	7.1	2.8	13,916
大塚商会	20.3	26.8	121,538
KDDI	22.7	27.4	76,651
東宝	8.8	14.7	71,368

スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	1.8	—	—
卸売業(4.20%)			
日本ライフライン	—	11.1	19,591
伊藤忠商事	27	30.1	62,397
三井物産	13.4	—	—
山善	—	6.9	7,314
ミスミグループ本社	6.5	8	21,536
小売業(3.30%)			
セリア	2.3	4.9	12,289
すかいらーくホールディングス	16	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	2.5	16,500
良品計画	0.3	—	—
ニトリホールディングス	0.4	0.4	5,344
ファーストリテイリング	1.5	0.8	54,000
銀行業(2.50%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140.8	131.3	66,608
保険業(3.30%)			
東京海上ホールディングス	12.1	16	88,016
その他金融業(3.90%)			
オリックス	53.7	65.1	103,964

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不動産業(2.50%)				
パーク24	29.5	26.2	65,107	
サービス業(5.50%)				
コシダカホールディングス	—	12.8	17,996	
パーソルホールディングス	—	4.4	11,140	
エムスリー	5.5	11	22,484	
弁護士ドットコム	6.7	3.1	16,244	
リクルートホールディングス	16.9	15.4	54,901	
LITALICO	6.1	6.1	10,559	
リログループ	4.2	4.2	12,335	
合計	株数・金額	841	875	2,636,944
	銘柄数<比率>	58銘柄	60銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 15 期

決算日 2019年5月20日

(計算期間：2018年5月22日～2019年5月20日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2019年5月20日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
11期(2015年5月19日)	24,577	51.9	2,252.78	44.7	95.5	3,668
12期(2016年5月19日)	23,355	△ 5.0	1,883.08	△ 16.4	94.5	3,082
13期(2017年5月19日)	28,215	20.8	2,244.76	19.2	92.9	2,479
14期(2018年5月21日)	34,975	24.0	2,665.56	18.7	96.9	2,660
15期(2019年5月20日)	32,266	△ 7.7	2,340.03	△ 12.2	97.9	2,699

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年 5月 21日	34,975	—	2,665.56	—	96.9
5月末	33,926	△ 3.0	2,568.21	△ 3.7	96.6
6月末	33,713	△ 3.6	2,548.78	△ 4.4	95.6
7月末	34,146	△ 2.4	2,581.96	△ 3.1	93.3
8月末	34,213	△ 2.2	2,556.25	△ 4.1	94.9
9月末	35,784	2.3	2,698.09	1.2	94.0
10月末	32,137	△ 8.1	2,444.11	△ 8.3	95.1
11月末	32,829	△ 6.1	2,475.92	△ 7.1	95.5
12月末	29,649	△ 15.2	2,223.11	△ 16.6	95.2
2019年 1月末	30,880	△ 11.7	2,332.52	△ 12.5	95.0
2月末	31,901	△ 8.8	2,393.08	△ 10.2	96.0
3月末	31,963	△ 8.6	2,395.21	△ 10.1	96.6
4月末	33,001	△ 5.6	2,434.82	△ 8.7	96.9
(期 末) 2019年 5月 20日	32,266	△ 7.7	2,340.03	△ 12.2	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は32,266円となり、第15期の騰落率は△7.7%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2018/5/21	2018/10/2	2018/12/25	2019/5/20
34,975円	35,830円	28,035円	32,266円

■ 投資環境

当期、当ファンドの参考指数である TOPIX (配当込み) は前期末に比較して 12.2% の下落となりました。前半は地政学リスクや貿易摩擦への懸念がくすぶり、日本株式市場は一定範囲内を上下する方向感のない展開となりました。

10月半ばになると米中貿易摩擦に対しての懸念が高まったことから株価は急落し始め、一時的な回復をはさんで12月末まで株価の下落基調が続きました。

1月に入ると、アメリカの金利政策柔軟化や中国での景気対策などを好感して株価は反発しましたが、アメリカが関税引き上げを発表したことが米中貿易摩擦への懸念を再燃させ5月の10連休明けから株価が再度弱含みとなり、前期末比マイナスの水準で期を終えました。

■ ポートフォリオ

当ファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はジェネリック薬メーカーの沢井製薬、電力制御機器メーカーの富士電機、コネクタメーカーのイリソ電子工業などです。沢井製薬は国内における医療経済性の高い薬を提供する同社の役割の高まり及び業界再編の動きへの期待や、アメリカ市場への参入に期待して投資を開始しました。富士電機とイリソ電子工業はともに低炭素社会に向けて進められている自動車の電動化、電装化の中で欠かせない部品を提供する企業であることに注目し投資を開始しました。

一方で、三菱自動車、LIXILグループ、すかいらーくホールディングスなどの株を売却しました。三菱自動車は提携先の日産自動車の経営体制の混乱によって同社の中長期戦略に不透明感が出てきたと判断し売却しました。LIXILグループは業績悪化が鮮明になったことから売却の判断をしました。すかいらーくホールディングスは人件費などのコスト上昇によって利益成長が鈍化する懸念が強まったことから売却の判断をしました。

(主なプラス要因)

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因の説明として、当ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はアパレル製造小売のファーストリテイリング、光学機器メーカーのHOYA、法律関連のインターネットサービスを営む弁護士ドットコムなどです。

ファーストリテイリングは海外を牽引役とした好調な業績が評価されて株価が上昇しました。

HOYAはヘルスケア関係の安定的な業績に加えて半導体産業の新技术に対応した製品の需要が好調だったことから株価が上昇しました。

弁護士ドットコムは弁護士紹介サービスの堅調な推移に加えて新規事業であるペーパーレスの契約システムのユーザー数の増加が評価されて株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

プラス要因と同様にマイナス要因についても当ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は金融持ち株会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ、多角的金融サービスのオリックス、総合化学会社の三菱ケミカルホールディングスなどです。

三菱UFJフィナンシャル・グループとオリックスは景気の不透明感や金利の低下などを受けて収益見直しに対する懸念感が高まり株価が下落しました。

三菱ケミカルホールディングスは化学市況が軟調に推移したことによる業績低迷懸念により株価が下落しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュウギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。

定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance)について特に関心をはらっていきます。また、分析手法を高度化する方策として新しい情報技術の研究と投資プロセスへの実装化を進めます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2018年5月22日～2019年5月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11円 (11)	0.033% (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	11	0.033	

期中の平均基準価額は32,845円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	325 (7)	812,385 (-)	257 (20)	468,302 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,280,687千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,625,516千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

株 式

買				付				売				付			
銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価	銘 柄		株 数	金 額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
沢 井 製 薬		10.3	59,071	5,735	三 菱 自 動 車 工 業	109.9	74,313	676							
東 日 本 旅 客 鉄 道		5.3	54,091	10,205	フ ァ ー ス ト リ テ イ リ ン グ	0.8	45,829	57,286							
富 士 電 機		30.6	40,911	1,336	L I X I L グ ル ー プ	21.9	43,089	1,967							
イ リ ソ 電 子 工 業		6.5	36,217	5,571	す か い ら ー く ホ ー ル デ ィ ン グ ス	20.9	35,843	1,714							
大 塚 商 会		7.4	29,120	3,935	三 井 物 産	16.8	31,666	1,884							
K D D I		8.9	25,696	2,887	島 精 機 製 作 所	7.9	28,548	3,613							
S G ホ ー ル デ ィ ン グ ス		9.2	24,491	2,662	住 友 電 気 工 業	13.9	24,285	1,747							
オ リ ッ ク ス		13.5	23,632	1,750	ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	1.8	15,365	8,536							
東 宝		5.9	22,455	3,806	不 二 製 油 グ ル ー プ 本 社	4	14,927	3,731							
ワ コ ム		42.3	22,013	520	高 松 コ ン ス ト ラ ク シ ョ ン グ ル ー プ	5.1	14,638	2,870							

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.60%)			
ウエストホールディングス	—	10.8	14,061
高松コンストラクショングループ	5.1	—	—
前田建設工業	9.8	—	—
大和ハウス工業	13.6	17.3	55,723
食料品(2.40%)			
森永製菓	2.8	3.2	15,536
不二製油グループ本社	14.6	13.5	47,925
繊維製品(0.80%)			
帝人	16.3	11.5	20,757
化学(11.10%)			
信越化学工業	9.4	10.6	99,587
ステラ ケミファ	4.9	4.9	13,612
三井化学	12.7	19	47,462
三菱ケミカルホールディングス	61.1	78.3	56,454
アイカ工業	9.7	11.7	43,348
花王	2.8	3.7	33,255
医薬品(2.10%)			
沢井製薬	—	10.3	55,414
非鉄金属(—%)			
住友電気工業	13.9	—	—
金属製品(1.80%)			
LIXILグループ	21.9	—	—
リンナイ	3.6	6.3	46,431
機械(8.10%)			
タクマ	—	14.9	21,664
ディスコ	2.2	2	32,820
島精機製作所	5.3	—	—
ダイキン工業	7.9	8.9	124,822
栗田工業	9.9	13.9	35,069
電気機器(14.90%)			
富士電機	—	10.6	38,531
日本電産	3.2	3.8	55,005
ワコム	—	42.3	13,578
ソニー	20.6	21.9	128,553
キーエンス	0.6	0.7	45,472
シスメックス	1.5	1.5	11,598

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	—	6.5	34,710
東京エレクトロン	3.4	4.2	66,003
輸送用機器(5.60%)			
豊田自動織機	4.8	6.6	37,290
三菱自動車工業	97.5	—	—
武蔵精密工業	—	10	13,620
スズキ	14.3	14.4	74,750
シマノ	1.4	1.4	23,450
精密機器(4.10%)			
テルモ	2.4	4.8	15,292
H O Y A	9.4	10.4	82,118
朝日インテック	1.9	1.9	10,963
その他製品(5.80%)			
ヤマハ	19.2	21.3	117,789
ビジョン	3.4	3.4	15,470
コクヨ	11.6	14.7	21,359
陸運業(4.90%)			
東日本旅客鉄道	0.7	6	62,100
S Gホールディングス	12.2	21.4	66,340
情報・通信業(11.20%)			
トレンドマイクロ	7.1	6	29,880
大塚商会	20.3	27.5	121,137
K D D I	19.7	27.4	75,350
東宝	8.8	14.7	69,531
ソフトバンクグループ	1.8	—	—
卸売業(4.10%)			
日本ライフライン	—	11.1	21,600
伊藤忠商事	27	30.1	60,651
三井物産	16.8	—	—
山善	—	6.9	7,044
ミスミグループ本社	6.5	8	20,152
小売業(3.40%)			
セリア	2.3	4.9	13,705
すかいらーくホールディングス	16	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	2.5	18,550
良品計画	0.3	—	—
ニトリホールディングス	0.4	0.4	5,112

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング 銀行業(2.70%)	1.5	0.8	51,960
三菱UFJフィナンシャル・グループ 保険業(3.40%)	134.8	142.9	72,078
東京海上ホールディングス その他金融業(3.80%)	12.1	16	88,928
オリックス 不動産業(2.20%)	53.7	65.1	100,905
パーク24 サービス業(4.90%)	29.5	27	58,698
コシダカホールディングス	-	10.2	14,616
エムスリー	5.5	11	23,606

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	6.7	3.1	16,616
リクルートホールディングス	16.9	15.4	53,669
LITALICO	6.1	6.1	9,400
リログループ	4.2	4.2	12,049
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	833 58銘柄	889 59銘柄 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年5月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年5月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 2,643,179	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,633	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,699,812	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,699,812,614 円
コー ル ・ ロ ー ン 等	30,004,984
株 式 (評 価 額)	2,643,179,860
未 収 配 当 金	26,627,770
(B)負 債	785,877
未 払 解 約 金	785,795
未 払 利 息	82
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,699,026,737
元 本	836,496,580
次 期 繰 越 損 益 金	1,862,530,157
(D)受 益 権 総 口 数	836,496,580 口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,266 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	760,717,567 円
期中追加設定元本額	191,723,659 円
期中解約元本額	115,944,646 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	576,617,017 円
スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)	259,879,563 円

■ お知らせ

2019年2月20日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・当ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更(<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況

当期 (自2018年5月22日 至2019年5月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	57,755,721 円
受 取 配 当 金	57,876,452
そ の 他 収 益 金	313
支 払 利 息	△ 121,044
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 278,900,826
売 買 益	128,534,958
売 買 損	△ 407,435,784
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,451
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 221,148,556
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,899,884,738
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	447,354,105
(G)解 約 差 損 益 金	△ 263,560,130
(H)合 計 (D+E+F+G)	1,862,530,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,862,530,157

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。